



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月28日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 尚道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大滝 保晃 (TEL) 03-5577-9222
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	12,655	△12.1	1,546	△38.8	1,569	△32.5	987	△35.4
27年12月期第3四半期	14,403	△7.1	2,527	22.1	2,324	21.3	1,528	8.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第3四半期	80.41		—					
27年12月期第3四半期	124.54		—					

(注)平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	22,694	15,132	66.7
27年12月期	19,312	14,626	75.7

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 15,132百万円 27年12月期 14,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	3.90	3.90
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	39.00	39.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期(予想)期末の配当金につきましては、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を考慮した金額を記載しております。

なお、当該株式併合を考慮しない場合の期末配当は、3円90銭となります。

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,806	△2.1	1,675	△36.9	1,650	△32.4	1,091	△29.6	88.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を考慮した金額を記載しております。

なお、当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、8円89銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期3Q	12,576,300株	27年12月期	12,576,300株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	302,525株	27年12月期	300,000株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期3Q	12,275,618株	27年12月期3Q	12,276,300株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注)平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を考慮した株数を記載しております。前事業年度の期首に当該株式併合を行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待や日銀による積極的な金融緩和により、引き続き緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、内外の経済指標及び米大統領選挙の動向次第では世界経済の不安定な展開も予想されることから、依然として先行きは不透明な状況が続いております。一方、当社が属する不動産業界は、日銀によるマイナス金利政策による市場活性化等の影響により、都市部においては地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、ここ数年の厳しい経済環境から着実に回復し、概ね順調に推移しております。このような状況のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを積極的に展開いたしました。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、地域に根差した新規出店の強化および顧客サービスの向上を図るため、既存の各オフィス・営業所を中心とした本格的な運用・新規出店体制が奏功し、堅調な出店・稼働を維持し収益拡大に貢献いたしました。一方、保有不動産の受取賃料収入を計上するアセット事業は、前期に保有不動産を売却したことにより受取賃料収入が減少したため、減収となりました。この結果、売上高は11,741百万円(前年同四半期比14.9%増)、セグメント利益は2,056百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

また、不動産再生・流動化サービス事業は、不動産市況および金融情勢を考慮したうえで、底地の不動産の売却を行いました。なお、前期においては保有する店舗や事務所ビル、居住用マンションの売却を積極的に行ったこともあり、売上高は914百万円(前年同四半期比78.1%減)、セグメント利益は229百万円(前年同四半期比80.2%減)の減収減益となりました。

以上の結果、売上高は12,655百万円(前年同四半期比12.1%減)、営業利益は1,546百万円(前年同四半期比38.8%減)、経常利益は1,569百万円(前年同四半期比32.5%減)、四半期純利益は987百万円(前年同四半期比35.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ3,381百万円増加し、22,694百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の増加1,639百万円、販売用不動産の増加1,252百万円であります。

また、当第3四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ2,875百万円増加し、7,562百万円となりました。増減の主な内訳は、短期借入金の増加1,103百万円及び長期借入金の増加1,513百万円であります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ505百万円増加し、15,132百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加508百万円(四半期純利益による増加987百万円、配当金の支払による減少478百万円)であります。これらの結果、自己資本比率は66.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期の業績予想につきましては、当社の各事業は順調に推移しており、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」にて公表の業績予想数値に変更はありません。また、配当予想につきましても、前回発表の期末配当予想39円00銭から変更はありません。

なお、上記の年間配当金額は平成28年7月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合する株式併合を考慮した金額を記載しており、当該株式併合を考慮しない場合の期末配当は、1株につき、3円90銭となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,415,073	8,054,140
売掛金	102,309	100,567
完成工事未収入金	—	23,917
商品	436,634	382,959
販売用不動産	1,419,233	2,672,170
未成工事支出金	211,364	90,536
貯蔵品	8,446	14,360
その他	558,902	671,357
貸倒引当金	△30,332	△41,694
流動資産合計	9,121,631	11,968,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,981,239	5,132,997
減価償却累計額	△1,387,966	△1,552,606
減損損失累計額	△132,442	△132,442
建物(純額)	3,460,830	3,447,948
土地	3,685,328	3,637,166
その他	2,748,776	3,232,899
減価償却累計額	△926,233	△1,095,180
減損損失累計額	△97,870	△92,762
その他(純額)	1,724,671	2,044,956
有形固定資産合計	8,870,830	9,130,071
無形固定資産		
その他	86,265	108,610
無形固定資産合計	86,265	108,610
投資その他の資産		
その他	2,536,133	2,790,823
貸倒引当金	△1,302,013	△1,303,482
投資その他の資産合計	1,234,120	1,487,340
固定資産合計	10,191,216	10,726,022
資産合計	19,312,847	22,694,338

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,831	230,696
工事未払金	268,066	485,360
短期借入金	333,340	1,436,960
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	244,284	517,240
未払法人税等	715,203	142,595
その他	1,069,833	1,129,094
流動負債合計	2,880,559	3,991,945
固定負債		
社債	—	175,000
長期借入金	621,096	2,134,909
資産除去債務	418,565	516,257
その他	766,235	744,210
固定負債合計	1,805,897	3,570,376
負債合計	4,686,456	7,562,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,700,254	4,208,621
利益剰余金合計	3,700,254	4,208,621
自己株式	△256,584	△259,661
株主資本合計	14,624,612	15,129,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,778	2,114
評価・換算差額等合計	1,778	2,114
純資産合計	14,626,390	15,132,015
負債純資産合計	19,312,847	22,694,338

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,403,692	12,655,767
売上原価	10,054,562	9,052,153
売上総利益	4,349,130	3,603,614
販売費及び一般管理費	1,821,942	2,057,497
営業利益	2,527,187	1,546,116
営業外収益		
受取利息	9,532	8,063
貸倒引当金戻入額	2,228	80
受取遅延損害金	2,261	1,159
移転補償金	9,864	49,161
その他	20,763	12,125
営業外収益合計	44,650	70,591
営業外費用		
支払利息	39,204	26,320
社債利息	—	187
借入金早期返済手数料	161,453	—
その他	46,873	21,084
営業外費用合計	247,530	47,592
経常利益	2,324,308	1,569,115
特別利益		
固定資産売却益	22,720	12,906
事業譲渡益	9,675	8,662
特別利益合計	32,395	21,568
特別損失		
固定資産除却損	2,307	4,631
投資有価証券償還損	—	2,406
特別損失合計	2,307	7,037
税引前四半期純利益	2,354,396	1,583,647
法人税、住民税及び事業税	712,436	505,312
法人税等調整額	113,033	91,191
法人税等合計	825,469	596,504
四半期純利益	1,528,926	987,142

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であり、また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,221,257	4,182,434	14,403,692	—	14,403,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,221,257	4,182,434	14,403,692	—	14,403,692
セグメント利益	2,012,801	1,157,042	3,169,844	△642,656	2,527,187

(注) 1. セグメント利益の調整額△642,656千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,741,366	914,401	12,655,767	—	12,655,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,741,366	914,401	12,655,767	—	12,655,767
セグメント利益	2,056,795	229,449	2,286,244	△740,127	1,546,116

(注) 1. セグメント利益の調整額△740,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。